

様式第八号の二（第十七条の二関係）

社内で異動している場合は支店ごとに必要。

従業者名簿 銀座店

氏名	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従事した年月のと日	この事業者の事務所の年月のく日
東 京太郎	08041001	( 営業 )	( 否 )	平成24年4月1日	平成27年3月31日
				必ず「否」	
		具体的な職務内容			

備考

- 「従業者証明番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 「取引士であるか否かの別」の欄には、取引士であるものには○印をつけること。
- 一時的に業務に従事するものについても記載すること。
- 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

代表者印を押印する。

「原本の内容と相違ない」旨、実務経験先が証明する。

この写しは原本の内容と相違ないことを証明する。

証明日 令和●●年 ●月●日

都庁不動産販売 株式会社  
代表取締役 都庁 一郎

役社販都  
之代売印  
麦株不  
取式動  
締会產